

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	4,321,847	流 動 負 債	3,915,210
現金預金	3,700	営業未払金	737,444
営業未収入金	2,139,358	短期借入金	10,000
短期貸付金	2,059,354	未払金	389,628
貯蔵品	37,266	未払法人税等	153,000
前払費用	58,906	未払消費税等	197,281
その他の流動資産	23,263	未払費用	382,169
		預り金	146,480
		リース債務	1,357,808
		賞与引当金	519,000
		役員賞与引当金	22,400
固 定 資 産	9,617,703	固 定 負 債	4,648,841
有形固定資産	7,961,916	長期未払金	347,379
建物	314,532	長期預り保証金	11,847
構築物	63,116	リース債務	3,347,615
機械装置	45,059	退職給付引当金	822,859
車両	645,901	修繕引当金	115,627
コンテナ	26,322	資産除去債務	3,513
工具器具備品	12,124		
土地	2,165,235	負 債 合 計	8,564,051
建設仮勘定	3,808		
リース資産	4,685,819		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	9,119	株 主 資 本	5,236,404
ソフトウェア	9,119	資 本 金	100,000
投資その他の資産	1,646,668	資本剰余金	393,063
投資有価証券	494,568	資本準備金	393,063
関係会社株式	22,000	利益剰余金	4,743,341
長期貸付金	31,334	利益準備金	115,978
繰延税金資産	601,595	その他利益剰余金	4,627,363
差入保証金	427,414	配当積立引当金	6,000
前払年金費用	63,523	自家保険積立金	870,000
その他の投資	6,234	圧縮積立金	134,856
		別途積立金	91,000
		繰越利益剰余金	3,525,507
		評価・換算差額等	139,095
		その他有価証券評価差額金	139,095
		純 資 産 合 計	5,375,500
資 産 合 計	13,939,551	負債及び純資産合計	13,939,551

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原
以外のもの …………… 価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法
以外のもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいてお
ります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

また、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額を残存価額とする
方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上
しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理する
こととしております。

(4) 修繕引当金

高圧ローリー等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を
計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,688,927千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,847,503千円
短期金銭債務	404,984千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14,754,459千円
売上原価	3,773,734千円
営業取引以外の取引による取引高	126,100千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	179,522千円
賞与分社会保険料	30,763千円
退職給付引当金	284,627千円
退職給付信託	183,643千円
長期未払金	13,746千円
修繕引当金	39,995千円
その他	98,893千円
繰延税金資産小計	831,189千円
評価性引当額	△ 57,244千円
繰延税金資産合計	773,945千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	71,314千円
その他有価証券評価差額金	68,974千円
その他	32,062千円
繰延税金負債合計	172,349千円
繰延税金資産の純額	601,595千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,264円18銭
2. 1株当たり当期純利益	338円36銭

(当期純損益金額)

当期純利益	250,393千円
-------	-----------